ラップドリーム

2024年3月末

ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険（豪ドル建）
＜指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険（無配当2016）＞

特 別 勘 定 の 運 用 概 況

1　特徴としくみ
2　特別勘定のラインアップ
3　特別勘定の運用状況（ユニット価格および資産残高）
4　ユニット価格とユニット価格騰落率の状況
5　お客さまにご負担いただく諸費用等について
（参考）組入投資信託の運用レポート

【ご留意いただきたい事項】

■ 当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険（豪ドル建）』の各特別勘定について、運用状況等を開示するための資料です。

■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 特別勘定の運用実績によって、損失が生じることがあります。
この保険の運用実績連動部分は、特別勘定で運用されます。特別勘定は、国内外の株式、債券等を実質的に投資対象とするため、株価の下落や、金利変動による債券価格の下落、為替の変動等により、特別勘定資産が減少することがあります。その結果、運用実績連動部分の積立金額が減少することで、年金額や死亡保険金額、解約払戻金額が、運用実績連動部分の積立金額がご契約時から増減しなかったものと仮定した場合に計算される年金額、死亡保険金額、解約払戻金額を下回ることがあり、損失が生じる可能性があります。また、解約払戻金額は一時払保険料を下回る可能性があります。

■ 解約時の市場金利等によって、損失が生じることがあります。
・ この保険では、指定通貨および据置期間に応じて定める各国国債等を中心に運用することで定率部分の積立金額を増加させますが、一般に国債等の資産価値は、投資時点よりも市場金利が高くなると減少し、逆に投資時点よりも市場金利が低くなると増加します。そのため解約払戻金額を計算する際、その時の市場金利に応じて計算される定率部分の運用資産の時価と、解約払戻金計算基準日の定率部分の積立金額との乖離を調整します。（市場金利調整といいます。）その結果、解約払戻金計算基準日の市場金利により、定率部分の積立金額に市場金利調整を適用して計算される金額が、定率部分の積立金額を下回ることがあります。
・ この保険の解約払戻金額は、定率部分の積立金額に市場金利調整を適用して計算される金額と、特別勘定の運用実績にもとづき日々増減する運用実績連動部分の積立金額との合計額から、解約控除額を差引いた金額となります。したがって、解約払戻金額は一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じる可能性があります。

■ 為替レートの変動によって、損失が生じることがあります。
為替レートは日々変動していますので、年金、死亡保険金、解約払戻金等をお支払時の為替レートにより円換算した金額が、ご契約時の為替レートにより円換算した一時払保険料や年金、死亡保険金、解約払戻金等の金額を下回ることがあり、損失が生じる可能性があります。

■ この保険にかかる費用については、《5 お客さまにご負担いただく諸費用等について》をご覧ください。

この保険は、一時払保険料を定率部分と運用実績連動部分に分けて運用します。
当資料は、運用実績連動部分を運用する特別勘定について、運用状況等を開示するための資料です。

引受保険会社：
日本生命保険相互会社

〒113－8661
東京都文京区本駒込2－28－8　文京グリーンコート
ニッセイダイレクト事務センター　電話番号0120－375－621（通話料無料）
【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日、12／31～1／3を除く）
ホームページアドレス　https://www.nissay.co.jp

募集代理店：
三菱UFJ信託銀行株式会社

生23－3782，投信業務管理G

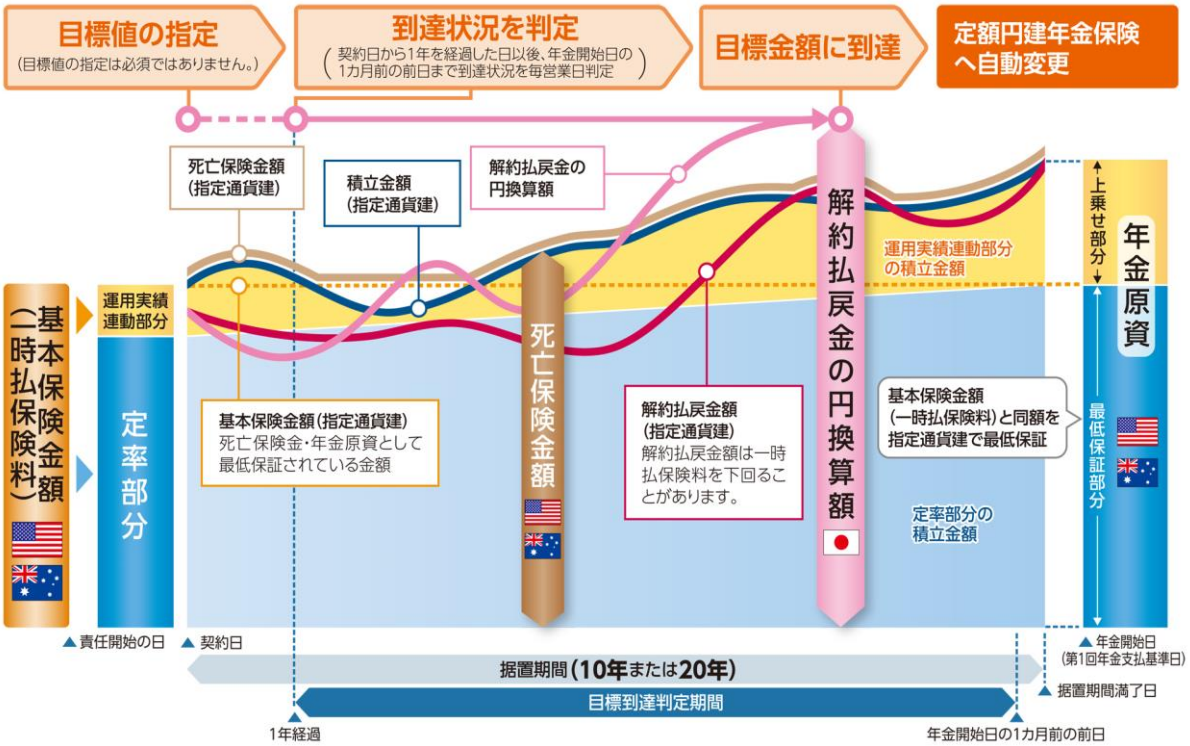
特 別 勘 定 の 運 用 概 況

＜ ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険（豪ドル建） ＞

1 特徴としくみ

この保険は、一時払保険料を定率部分と運用実績連動部分に分けて運用します。
当資料は、運用実績連動部分を運用する特別勘定について、運用状況等を開示するための資料です。

〈イメージ図〉



2 特別勘定のラインアップ

ファンドコード	特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社	投資信託の運用方針
2501	バランス（BI）型MT－AU	ラップ型ファンド（BI）（豪ドル）VA（適格機関投資家限定）	三菱UFJアセットマネジメント※1	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む先進国の株式、債券を実質的な主要投資対象※2とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。
2503	バランス（AB）型MT－AU	ラップ型ファンド（AB）（豪ドル）VA（適格機関投資家限定）	三菱UFJアセットマネジメント※1	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券ならびに不動産投資信託証券、商品（コモディティ）、およびヘッジファンド等のオルタナティブ資産を実質的な主要投資対象※2とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。

※1　外国投資信託の運用は、モルガン・スタンレーグループ傘下の運用会社であるファンド・ロジック・エス・エー・エスが担当します。
※2　実質的な短期金融資産・現金等を含む場合があります。
■《2 特別勘定のラインアップ》に記載の事項は概要を示しています。詳細については、別途ご提供する「特別勘定のしおり」をご確認ください。
■ 運用実績連動部分の主な投資リスクは次のとおりです。

価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。 ※一般に、国債等の資産価値は、投資時点よりも市場金利が高くなると減少し、逆に、市場金利が低くなると増加します。
為替リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券等の発行体や金融派生商品の取引の相手方等の経営・財務状況の悪化により、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	投資対象国における政治・経済・社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱することにより、資産価値が減少することがあります。

■当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険（豪ドル建）』の各特別勘定について運用状況等を開示するための資料です。
■当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
■特別勘定の運用実績は、以下の理由により、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用実績と必ずしも一致しません。
・特別勘定の投資信託の組入比率は、原則高位を維持しますが、ご契約の異動等（死亡や解約等）に備え、一定の現預金等を保有すること
・保険契約関係費などの諸経費を差引いて、日々の特別勘定資産が評価されること
■巻頭に《ご留意いただきたい事項》を記載しておりますので、必ずご確認ください。

他のページもご覧ください。

生23－3782，投信業務管理G

特 別 勘 定 の 運 用 概 況

＜ ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建) ＞

3 特別勘定の運用状況 （ユニット価格および資産残高）

（2024年3月31日現在）

ﾌｧﾝﾄﾞｺｰﾄﾞ	特別勘定の名称	ユニット価格（豪ドル） 今月末	騰落率	前月末	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社	組入比率	資産残高（万豪ドル）
2501	バランス(BI)型MT－AU	146.1867	5.66%	138.3541	ラップ型ファンド(BI)(豪ドル)VA（適格機関投資家限定）	三菱UFJアセットマネジメント	97.2%	21
2503	バランス(AB)型MT－AU	246.2828	7.00%	230.1788	ラップ型ファンド(AB)(豪ドル)VA（適格機関投資家限定）	三菱UFJアセットマネジメント	97.2%	13

※ ユニット価格(100口当り)は、小数第5位以下を切り捨てて表示しています。
※ 資産残高の金額は、1万豪ドル未満を切り捨てて表示しています。
※ 投資信託の組入比率は、発注等を加味した各特別勘定の実質的な組入比率です。

4 ユニット価格とユニット価格騰落率の状況

（2024年3月31日現在）

バランス(BI)型MT－AU

ユニット価格騰落率(%)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
5.66	30.54	34.94	64.10	46.19

バランス(AB)型MT－AU

ユニット価格騰落率(%)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
7.00	25.68	35.48	65.82	146.28

※ 特別勘定で投資する投資信託は円建で評価されますが、ユニット価格は当社が指標として指定する金融機関のTTMにもとづき、日々豪ドルに換算するため、ユニット価格と投資信託の基準価額の動きは異なります。

■当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)』の各特別勘定について運用状況等を開示するための資料です。
■当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
■特別勘定の運用実績は、以下の理由により、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用実績と必ずしも一致しません。
・特別勘定の投資信託の組入比率は、原則高位を維持しますが、ご契約の異動等(死亡や解約等)に備え、一定の現預金等を保有すること
・保険契約関係費などの諸経費を差引いて、日々の特別勘定資産が評価されること
■巻頭に《ご留意いただきたい事項》を記載しておりますので、必ずご確認ください。

他のページもご覧ください。

生23－3782，投信業務管理G

5 お客さまにご負担いただく諸費用等について

この保険のお客さまにご負担いただく諸費用等は、年金開始日前は、「①定率部分にかかる費用」と「②運用実績連動部分にかかる費用」、年金開始日以後は、「⑧年金支払期間中の費用」となります。このほかに記載の費用等は、特定のお客さまにご負担いただく費用です。

■ 年金開始日前

①定率部分にかかる費用

ご契約の締結・維持等に必要な費用ならびに死亡保険金を指定通貨建で最低保証するために必要な費用等（保険契約関係費といいます。）であり、積立利率を定める際に、あらかじめ保険契約関係費率等を控除しております。

②運用実績連動部分にかかる費用

項目	概要	費用	時期
保険契約関係費	ご契約の締結・維持等に必要な費用ならびに死亡保険金を指定通貨建で最低保証するための費用等です。	特別勘定資産の総額に対して ・・・年率1．85%	左記の年率の1／365を特別勘定資産の総額から毎日控除します。
資産運用関係費※1	特別勘定の運用にかかわる費用であり、投資対象となる投資信託の信託報酬等が含まれます。	信託報酬率 年率0．319%（税込） 実質年率0．539%～0．629%（税込）※2	左記の年率の1／365を投資信託の信託財産から毎日控除します。

※1　上記信託報酬のほか、投資信託にかかる諸費用等として、外国投資信託証券が投資対象とする金融派生商品の取引にかかわる費用、監査費用、信託事務の諸費用および消費税等を間接的にご負担いただきます。

●金融派生商品の取引にかかわる費用

（1）　ラップ戦略指数の助言報酬ならびにレバレッジ取引等にかかる費用
＜バランス（BI）型＞ラップ戦略指数に対して年率1．05%～5．25%程度
＜バランス（AB）型＞ラップ戦略指数に対して年率0．95%～4．75%程度
（レバレッジ取引の倍率に応じて変動します。）

（2）　ラップ戦略指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用等
実質的に有価証券等を売買・保有することに伴う費用であり、これらの費用は運用状況により変動し、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため、表示することができません。

●監査費用・信託事務の諸費用
費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため、表示することができません。

※2　特別勘定の投資対象となる各投資信託は、外国投資信託証券を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ」であるため、ファンド・オブ・ファンズ自身の信託報酬（年率0．319%（税込））と、主要な投資対象である各外国投資信託証券の信託報酬を合計した実質的な信託報酬率を実質年率として記載しています。
なお、投資対象となる外国投資信託証券の信託報酬は当該外国投資信託証券の純資産総額に対して0．22%～0．31%の間で変動するため、実質的な信託報酬率は純資産総額に対して0．539%～0．629%（税込）となります。

＊　詳細は、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
＊　上記は将来変更されることがあります。

③円建死亡保険金特約を付加した場合の費用

上記①に加えて、定率部分に適用される積立利率を定める際に、基本保険金額（一時払保険料）の円換算額（円入金特約を付加した場合は、円払込金額）を死亡保険金として最低保証するための費用をあらかじめ控除しております。

④解約をした場合の費用（解約控除）

据置期間中に解約した場合にかかる費用であり、解約払戻金額を計算する際、基本保険金額に経過年数別の解約控除率（下表）を乗じた金額を控除します。

経過年数		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満
据置期間	10年	10．0%	9．0%	8．0%	7．0%	6．0%	5．0%	4．0%	3．0%	2．0%	1．0%
	20年	10．0%	9．5%	9．0%	8．5%	8．0%	7．5%	7．0%	6．5%	6．0%	5．5%

経過年数		10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満	13年以上 14年未満	14年以上 15年未満	15年以上 16年未満	16年以上 17年未満	17年以上 18年未満	18年以上 19年未満	19年以上 20年未満
据置期間	20年	5．0%	4．5%	4．0%	3．5%	3．0%	2．5%	2．0%	1．5%	1．0%	0．5%

⑤据置期間中に定額円建年金保険へ変更した場合の費用

ご契約の維持等に必要な費用であり、変更後の死亡保険金額・積立金額を定める際に、あらかじめ控除しております。
変更後、「①定率部分にかかる費用」「②運用実績連動部分にかかる費用」「③円建死亡保険金特約を付加した場合の費用」「④解約をした場合の費用」はかからなくなります。

■当資料は、『ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険（豪ドル建）』の各特別勘定について運用状況等を開示するための資料です。
■当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
■特別勘定の運用実績は、以下の理由により、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用実績と必ずしも一致しません。
・特別勘定の投資信託の組入比率は、原則高位を維持しますが、ご契約の異動等（死亡や解約等）に備え、一定の現預金等を保有すること
・保険契約関係費などの諸経費を差引いて、日々の特別勘定資産が評価されること
■巻頭に《ご留意いただきたい事項》を記載しておりますので、必ずご確認ください。

他のページもご覧ください。

生23－3782，投信業務管理G

5 お客さまにご負担いただく諸費用等について(続き)

■ 年金開始日以後

⑥繰延べをした場合の費用
ご契約の維持等に必要な費用であり、繰延べ後の責任準備金額を定める際に、あらかじめ控除しております。

⑦繰延期間中に定額円建年金保険へ変更した場合の費用
ご契約の維持等に必要な費用であり、変更後の責任準備金額を定める際に、あらかじめ控除しております。
変更後、「⑥繰延べをした場合の費用」はかからなくなります。

⑧年金支払期間中の費用
次の費用を控除したうえで年金額は計算されます。

年金の種類	指定通貨で受取る場合	円で受取る場合※3
5年確定年金	責任準備金に対して0.765%	責任準備金に対して0.290%
10年確定年金	責任準備金に対して0.345%	責任準備金に対して0.230%
15年確定年金	責任準備金に対して0.227%	責任準備金に対して0.151%

※3 定額円建年金保険へ変更後の場合や、円支払特約を付加する場合を指します。
＊ 年金支払期間中の費用は、将来変更される可能性があります。

■ 通貨を換算する場合等の費用

⑨指定通貨建のご契約に加入することで生じる費用
一時払保険料のお払込みの際や、年金、死亡保険金、解約払戻金等のお受取りを指定通貨で行う際、送金手数料、引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。当該費用は取扱金融機関によって異なります。円入金特約、円支払特約、円建死亡保険金特約を付加する場合、および定額円建年金保険へ変更する場合、日本生命所定の為替レートを適用します。日本生命所定の為替レートには為替手数料が反映されており、当該手数料はお客さまの負担となります。

項目	日本生命所定の為替レート
円入金特約を付加して保険料を払込む場合	TTM ＋ 50銭
円支払特約を付加して年金、死亡保険金、解約払戻金等を受取る場合	TTM － 50銭
円建死亡保険金特約を付加して死亡保険金を受取る場合※4	
定額円建年金保険へ変更する場合	

※4 死亡保険金として、一時払保険料の円換算額(円入金特約を付加した場合は、円払込金額)と同額を受取る場合は、当該費用はかかりません。
＊ 日本生命所定の為替レートは将来変更される可能性があります。

組入投資信託の運用レポート

【基準日】2024年3月29日現在

【特別勘定名】バランス(BI)型MT－AU
【投資信託名】ラップ型ファンド(BI)(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)

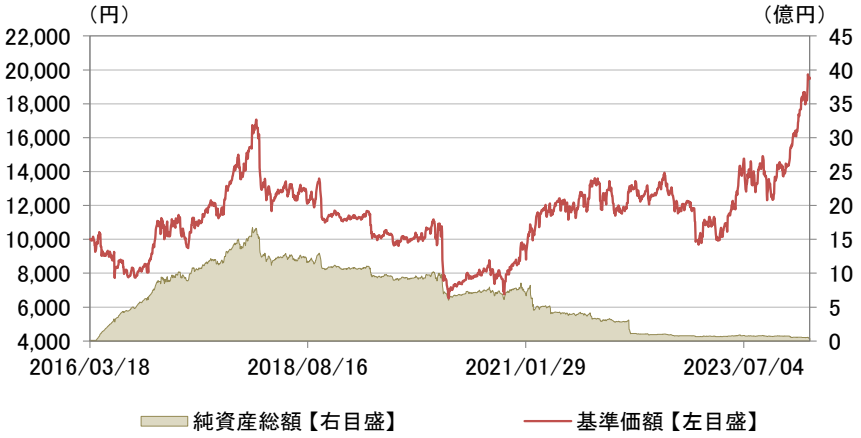
【投資信託委託会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■当資料は、ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)の特別勘定が主な投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料です。
当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、お客さまが直接投資信託を購入・保有するものではありません。
■当資料は、投資信託委託会社からの運用報告を日本生命が提供するものであり、日本生命がその正確性･完全性を保証するものではありません。また、当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
■特別勘定の運用状況等については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

■投資方針

①円建ての外国投資信託であるソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ1・豪ドルの投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の株式、債券および短期金融資産に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託証券への投資を通じて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・豪ドル買いの為替取引を行います(このため、基準価額は豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます)。
②円建ての外国投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。
③市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

■基準価額および純資産総額

基準価額	19,466円
前月末比	+1,248円
純資産総額	0.40億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第8期	2024/03/04	0円
第7期	2023/03/02	0円
第6期	2022/03/02	0円
第5期	2021/03/02	0円
第4期	2020/03/02	0円
第3期	2019/03/04	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.9%	34.8%	41.5%	87.3%	68.0%	94.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	97.3%
ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ1・豪ドル	97.3%
コールローン他	2.7%

■運用担当者コメント

【市況動向】
＜内外株式＞
先進国の株式市況は、一部企業の好調な決算や主要先進国の金利が概ね低下したことなどから上昇しました。
国内株式市況は、円安米ドル高の進行などから上昇しました。
＜内外債券＞
先進国の債券市況は、主要中央銀行による利下げ観測などを背景に上昇しました。
＜為替＞
為替市場では、米ドルは、日米の中央銀行による金融政策の公表を受け、日米の金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどから対円で上昇しました。ユーロは対円で概ね変わらずとなりました。豪ドルは対円で上昇しました。

【ラップ型ファンド(BI)VA(適格機関投資家限定)の状況】
■米ドルコース
基準価額は、米ドルの上昇に加え、先進国株式の上昇などがプラスに寄与し、上昇しました。
■豪ドルコース
基準価額は、豪ドルの上昇に加え、先進国株式の上昇などがプラスに寄与し、上昇しました。

(運用責任者:笹井 泰夫)

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

生23－3782, 投信業務管理G

組入投資信託の運用レポート

【基準日】2024年3月29日現在

【特別勘定名】バランス(BI)型MT－AU
【投資信託名】ラップ型ファンド(BI)(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)

【投資信託委託会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■当資料は、ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)の特別勘定が主な投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料です。
当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、お客さまが直接投資信託を購入・保有するものではありません。
■当資料は、投資信託委託会社からの運用報告を日本生命が提供するものであり、日本生命がその正確性･完全性を保証するものではありません。
また、当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
■特別勘定の運用状況等については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

・当ページはラップ型ファンド(BI)(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)の主要投資対象である「ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ1・豪ドル」の運用状況です。
・当ページは、現地月末前営業日ベースで作成しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額	20,310.71円
純資産総額	0.38億円

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	7.2%	36.6%	44.0%	93.3%	72.9%	103.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■レバレッジ比率

	当月末
レバレッジ比率	228.5%

・「ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ1・豪ドル」において、実際の運用金額より大きな金額で運用することで収益の獲得をめざすレバレッジ取引を行います。その際の実質的な運用金額は、ボラティリティが年率20%程度になるよう、実際の運用金額の最大約5倍まで日々見直しを行います。

レバレッジ取引を行うことにより、大きな収益を得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあり、運用実績連動部分の積立金額がゼロになる可能性があります。(ゼロが下限となります。)

■基本ポートフォリオ資産配分割合および各資産の騰落率

資産クラス	対象指数	配分割合 当月末	騰落率 1ヵ月
国内株式	日本株式先物ローリング指数	40.9%	3.8%
先進国株式(日本除く)	外国株式先物ローリング指数	41.1%	4.1%
国内債券	日本国債先物ローリング指数	3.0%	0.0%
ヘッジ付先進国債券(日本除く)	外国国債先物ローリング指数(ヘッジ付)	13.0%	0.8%

・本資料は三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データ(モルガン・スタンレーから提供を受けた対象指数に関するデータを含むがこれに限られません)をもとに作成しましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
・対象指数は、モルガン・スタンレーが独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレーは、いかなる場合も、いかなる者に対しても、対象指数または関連するデータの正確性(計算上の過誤・遺漏を含む)、完全性、適時性または利用可能性、対象指数の使用から得られる結果または過去、現在もしくは将来の運用成績、または対象指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、対象指数の利用または使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用または損失に対しても責任を負いません。モルガン・スタンレーは、当ファンドに関する「特別勘定のしおり」の記載内容に従って対象指数を提供し、当該記載内容のとおり免責されることについてご留意ください。

■【参考】為替騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
円／豪ドル	0.7%	1.7%	2.7%	9.9%	16.9%	16.0%

出所:三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

生23－3782, 投信業務管理G

組入投資信託の運用レポート

【基準日】2024年3月29日現在

【特別勘定名】バランス(AB)型MT－AU
【投資信託名】ラップ型ファンド(AB)(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)

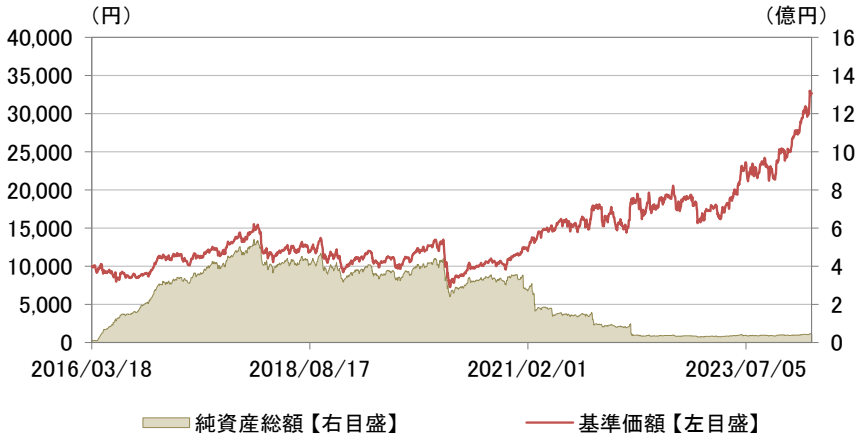
【投資信託委託会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■当資料は、ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)の特別勘定が主な投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料です。
当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、お客さまが直接投資信託を購入・保有するものではありません。
■当資料は、投資信託委託会社からの運用報告を日本生命が提供するものであり、日本生命がその正確性・完全性を保証するものではありません。
また、当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
■特別勘定の運用状況等については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

■投資方針

①円建ての外国投資信託であるソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ2・豪ドルの投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式、債券ならびに不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます、以下同じ。)、商品(コモディティ)、およびヘッジファンド等のオルタナティブ資産に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託証券への投資を通じて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・豪ドル買いの為替取引を行います(このため、基準価額は豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます)。
②円建ての外国投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。
③市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

■基準価額および純資産総額

基準価額	32,674円
前月末比	+2,475円
純資産総額	0.45億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第8期	2024/03/04	0円
第7期	2023/03/02	0円
第6期	2022/03/02	0円
第5期	2021/03/02	0円
第4期	2020/03/02	0円
第3期	2019/03/04	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	8.2%	29.4%	41.8%	89.1%	122.7%	226.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	95.8%
ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ2・豪ドル	95.8%
コールローン他	4.2%

■運用担当者コメント

【市況動向】
＜内外株式＞
先進国の株式市況は、一部企業の好調な決算や主要先進国の金利が概ね低下したことなどから上昇しました。
国内株式市況は、円安米ドル高の進行などから上昇しました。新興国の株式は上昇しました。
＜内外債券＞
先進国の債券市況は、主要中央銀行による利下げ観測などを背景に上昇しました。新興国の債券市況は上昇しました。
＜オルタナティブ＞
先進国の不動産投資信託(REIT)市況は、主要先進国の金利が概ね低下したことなどから上昇しました。金価格は、中東情勢の緊張などを背景に安全資産としての需要が高まったことなどから上昇しました。原油は、主要産油国による減産延長の観測や中東情勢の緊張などを背景に、需給の引き締まりが意識されたことなどから上昇しました。
＜為替＞
為替市場では、米ドルは、日米の中央銀行による金融政策の公表を受け、日米の金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどから対円で上昇しました。ユーロは対円で概ね変わらずとなりました。豪ドルは対円で上昇しました。

【ラップ型ファンド(AB)VA(適格機関投資家限定)の状況】
■米ドルコース
基準価額は、米ドルの上昇に加え、国内株式の上昇などがプラスに寄与し、上昇しました。
■豪ドルコース
基準価額は、豪ドルの上昇に加え、国内株式の上昇などがプラスに寄与し、上昇しました。

(運用責任者:笹井 泰夫)

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

他のページもご覧ください。

生23－3782, 投信業務管理G

組入投資信託の運用レポート

【基準日】2024年3月29日現在

【特別勘定名】バランス(AB)型MT－AU
【投資信託名】ラップ型ファンド(AB)(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)

【投資信託委託会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■当資料は、ニッセイ指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険(豪ドル建)の特別勘定が主な投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料です。
当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、お客さまが直接投資信託を購入・保有するものではありません。
■当資料は、投資信託委託会社からの運用報告を日本生命が提供するものであり、日本生命がその正確性･完全性を保証するものではありません。
また、当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
■特別勘定の運用状況等については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

・当ページはラップ型ファンド(AB)(豪ドル)VA(適格機関投資家限定)の主要投資対象である「ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ2・豪ドル」の運用状況です。
・当ページは、現地月末前営業日ベースで作成しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額	34,844.38円
純資産総額	0.43億円

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	8.6%	30.9%	44.4%	95.1%	132.6%	248.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■レバレッジ比率

	当月末
レバレッジ比率	310.2%

・「ソフォス・ケイマン・トラスト・ラップ2・豪ドル」において、実際の運用金額より大きな金額で運用することで収益の獲得をめざすレバレッジ取引を行います。その際の実質的な運用金額は、ボラティリティが年率20%程度になるよう、実際の運用金額の最大約5倍まで日々見直しを行います。

レバレッジ取引を行うことにより、大きな収益を得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあり、運用実績連動部分の積立金額がゼロになる可能性があります。(ゼロが下限となります。)

■基本ポートフォリオ資産配分割合および各資産の騰落率

資産クラス		対象指数	配分割合 当月末	騰落率 1ヵ月
国内株式		日本株式先物ローリング指数	21.5%	3.8%
先進国株式(日本除く)		外国株式先物ローリング指数	17.6%	4.1%
ヘッジ付先進国株式(日本除く)		外国株式先物ローリング指数(ヘッジ付)	0.0%	3.3%
新興国株式		エマージング・マーケット先物ローリング指数	0.6%	3.1%
国内債券		日本国債先物ローリング指数	21.3%	0.0%
先進国債券(日本除く)		外国国債先物ローリング指数	10.7%	1.4%
ヘッジ付先進国債券(日本除く)		外国国債先物ローリング指数(ヘッジ付)	3.1%	0.8%
		投資適格社債ETF指数(ヘッジ付)	3.3%	1.1%
新興国債券		エマージング・マーケット債券ETF指数	0.4%	2.6%
オルタナティブ	REIT	J-REIT指数	2.2%	5.2%
		米国REIT　ETF指数	5.8%	3.1%
	コモディティ	コモディティETFバスケット指数	1.5%	7.3%
	ヘッジファンド	ジャパンプラス指数	4.5%	0.6%
		ヘッジファンド複製指数	5.5%	1.3%

・本資料は三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データ(モルガン・スタンレーから提供を受けた対象指数に関するデータを含むがこれに限られません)をもとに作成しましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
・対象指数は、モルガン・スタンレーが独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレーは、いかなる場合も、いかなる者に対しても、対象指数または関連するデータの正確性(計算上の過誤・遺漏を含む)、完全性、適時性または利用可能性、対象指数の使用から得られる結果または過去、現在もしくは将来の運用成績、または対象指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、対象指数の利用または使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用または損失に対しても責任を負いません。モルガン・スタンレーは、当ファンドに関する「特別勘定のしおり」の記載内容に従って対象指数を提供し、当該記載内容のとおり免責されることについてご留意ください。

■【参考】為替騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
円／豪ドル	0.7%	1.7%	2.7%	9.9%	16.9%	16.0%

出所:三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

生23－3782，投信業務管理G